農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

|--|

都道府県名	北海道	関係市町村名	まいちぐんにきちょう 余市郡仁木町
事 業 名	 農地保全事業 (地すべり対策事業)	地区名	大江
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度

[事業内容]

事業目的: 本地区では、平成4年頃から地すべり変動が顕著になり、特に豪雨時や融雪期にお

いて地すべりが発生し、農地や排水路が被害を受けていた。地すべりの誘因となっている豪雨・融雪による地下水位変動の抑制のため、地下水排除工や集水井などの地すべり対策を実施し、営農環境の確保や地域住民の生活の安定と国土保全を図ることを

目的に、本事業を実施した。

受益面積: 20ha 受益者数: 5 戸

主要工事:横穴工3,735m、集水井工3ヶ所、水路工793m

抑止工(杭打ち工)140m、押え盛土エ1ヶ所

総事業費:1,470百万円

工 期:平成6年度~平成17年度(最終基本計画書の変更:平成16年度)

[項 目]

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

[想定被害地域における各種資産の変動]

・ 地すべり想定被害区域は水田、普通畑、山林、施設用地であり、土地利用状況について 大きな変動はない。

	現況(事業到	に施前)	計画	事	¥後評価時点
<地すべり地域>					
水田	6. 36ha	\rightarrow	6. 26ha	\rightarrow	6. 26ha
普通畑	3. 72ha	\rightarrow	3. 82ha	\rightarrow	3. 82ha
山林	8. 77ha	\rightarrow	8. 77ha	\rightarrow	8. 77ha
施設用地	0. 85ha	\rightarrow	0. 85ha	\rightarrow	0. 85ha
<地区外被害想定	地域>				
水田	1. 71ha	→	1. 71ha	\rightarrow	1. 71ha
			(出典	: 基本計	画書、仁木町聞き取りによる)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

· 本事業により地すべり対策として最大原因となっている地下水の排除を目的とした横穴工、集水井工、水路工などを実施した結果、その後の豪雨時や融雪期においても、地すべりの発生が抑制されており、農地が保全され農業生産が維持されるとともに、地域住民の生活の安定と国土保全にも寄与している。

現況	!(事業実施	笹前)	計画	導	逐後評価時点
水稲	8. 07ha	\rightarrow	7. 97ha	\rightarrow	7. 97ha
トマト	1. 05ha	\rightarrow	1. 12ha	\rightarrow	0. 98ha
とうもろこし	2. 67ha	\rightarrow	2. 70ha	\rightarrow	2. 88ha

(出典:基本計画書、仁木町聞き取りによる)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

[農地等に関する被害の除去または軽減]

- 事業完了後、過去に被害が発生したときと同程度の豪雨や融雪期の際にも、地すべり の発生が抑制されており、農地及び山林、河川などへの被害は発生していない。
- 3 費用対効果分析の結果

総効果額(被害想定額)(B)1,719百万円

総事業費

(C) 1,686百万円

費用便益比

(B/C) 1.01

- ウ 事業により整備された施設の管理状況
 - 事業により造成された施設は、事業完了後、北海道により適切に管理されている。
- エ 事業実施による環境の変化
 - 1 生活環境
 - ・ 地すべり防止区域内での地すべりの発生が抑制されることにより、農道、農業用排水路 への被害が回避されて、安全・安定な営農条件が確保されている。

オ 社会経済情勢の変化

- 1 社会情勢の変化
 - 仁木町の人口は、平成2年は4,595人であったが平成22年は3,800人へと減少している。 (出典:国勢調査)
 - ・ 産業別人口は、全ての産業で減少傾向であり、特に1次・2次産業での減少率が高くなっている。

(H2)(H17)増減 第1次産業: 1,266人 970人 23.4%減 うち農業: 1,246人 963人 22.7%減 第2次産業: 280人 175人 37.5%減 0.3%減 第3次産業: 875人 872人

(出典:国勢調査)

2 地域農業の動向

農家戸数及び農地面積は共に減少しているが、1戸当り経営規模は横ばいとなっている。

 (H2)
 (H22)
 増減

 農家戸数 : 539戸 → 396戸 26.5%減

 農地面積 : 1,718ha → 1,261ha 26.6%減

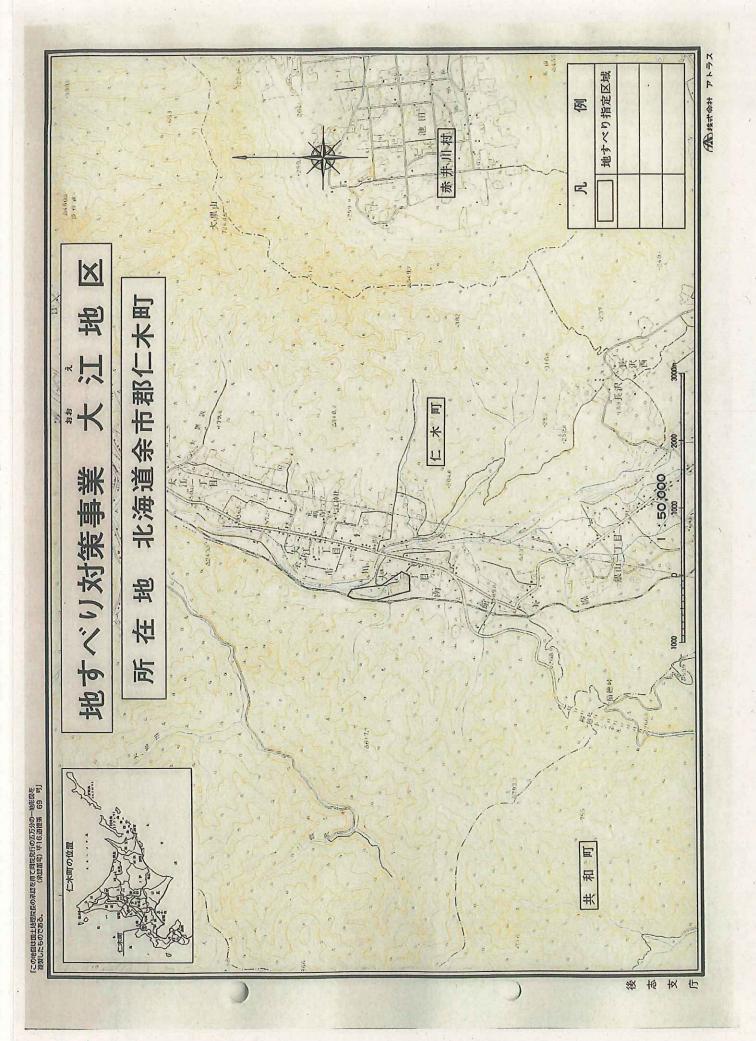
1 戸当り面積: 3. 2ha/戸 → 3. 2ha/戸

(出典:農林業センサス)

カー今後の課題等

今後も地すべり発生を防止していくためには、事業により造成された施設を適切に維持管理していく必要があり、近年頻発化している集中豪雨等の発生に備え、地域住民との連携による防災体制づくりが課題である。

事	後	評値	西 結	果	事業完了後、地区内において地すべりの発生が抑制されており、 農地が保全され農業生産が維持されるとともに、地域住民の生活の 安定と国土保全にも寄与している。
第	Ξ	者の	か 意	見	- 特段の意見なし。



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	宮崎県	関係市町村名	ひがにうすきぐんみさとちょう 東臼杵郡美郷町 ^{さいごうそん} (旧東臼杵郡西郷村)	
事 業 名	農地保全整備事業	地 区 名	^{まさわたり} 尾 佐渡	
事業主体名	宮崎県	事業完了年度	平成17年度	

「事業内容〕

| 事業目的: 本地区は、急傾斜地のうえ火山灰土壌のため、台風や豪雨時には表土の流出による

農地浸食が激しく、農産物の根幹部の洗掘による生育阻害を起こす状況にあった。また、浸食は農地だけでなく、耕作道に雨水が集まり路面を浸食するなど、農家経営を 圧迫している状況であった。

このため、農地・農業用施設への災害を未然に防止し、表土の流出防止による地力を回復し、生産と所得の向上を図り、農家経営の安定と地域の環境改善を図ることを目的に本事業を実施した。

受益面積:54ha 受益戸数:43戸

主要工事:集水路2.5km、承水路5.3km、水路兼用農道7.7km、農道2.0km

総事業費:1.267百万円(事業完了時点)

工期:平成3年度~平成17年度(計画変更:平成7年度)

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 営農経費の節減

本事業で排水路を整備したことにより、維持管理費が節減されている。

[維持管理費]

計画変更時点(平成7年) 計画 評価時点 承水路・集水路: 1,143千円/年 → 636千円/年 → 636千円/年 水路兼用農道: 968千円/年 → 1,246千円/年 → 1,246千円/年 農道: 3,656千円/年 → 3,611千円/年 → 3,611千円/年

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、美里町聞き取り)

2 施設更新による災害防止

本事業実施前は、農地の浸食、土水路の崩壊等の被害が発生していたが、事業実施後は、 被害を受けていない。

[水害・水食被害額]

農用地

計画変更時点(平成7年) 評価時点 9,102千円/年 → 一千円/年

農業用施設 : 47,785千円/年 → -千円/年 注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、美郷町聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産の維持

くり、茶、ソルゴーは、作付面積に変化は生じていない。野菜類については、作付け面積が減少しているが、これは受益農家の高齢化によるものと考えられる。

また、本事業により、農地の侵食被害が防止されたことから、作付け作物の単收が増加している。

[作付面積]

		計画変更時点(平成)	7年)	計画		評価時点
きゅうり	:	3. 8ha	\rightarrow	3. 8ha	\rightarrow	0. 1ha
ソルゴー	:	3. 8ha	\rightarrow	3. 8ha	\rightarrow	3. 8ha
キャベツ	:	2. 9ha	\rightarrow	2. 9ha	\rightarrow	—ha
茶	:	4. 0ha	\rightarrow	4. 0ha	\rightarrow	4. 0ha
くり	:	31. 0ha	\rightarrow	31. 0ha	\rightarrow	31. 0ha

[生産量]

		計画変更時点(平成	7年)	計画		評価時点
きゅうり	:	95. 6 t	\rightarrow	106. 7 t	\rightarrow	2.8 t
ソルゴー	:	282. 3 t	\rightarrow	322. 8 t	\rightarrow	322. 8 t
キャベツ	:	44. 9 t	\rightarrow	50.8 t	\rightarrow	— t
茶	:	22. 5 t	\rightarrow	25.0 t	\rightarrow	25.0 t
くり	:	77. 2 t	\rightarrow	85. 3 t	\rightarrow	85.3 t

[生産額]

		計画変更時点(平原	页7年)	計画		評価時点
きゅうり	:	30,305千円	\rightarrow	33,823千円	\rightarrow	887千円
ソルゴー	:	5,928千円	\rightarrow	6,779千円	\rightarrow	6,779千円
キャベツ	:	3,547千円	\rightarrow	4,013千円	\rightarrow	一千円
茶	:	4,365千円	\rightarrow	4,850千円	\rightarrow	4,850千円
くり	:	45, 162千円	\rightarrow	49,900千円	\rightarrow	49,900千円

「単収〕

	計画変更時点(平成)	7 年)	計画		評価時点
きゅうり :	2, 517kg/10a	\rightarrow	2, 808kg/10a	\rightarrow	2, 808kg/10a
ソルゴー :	7, 428kg/10a	\rightarrow	8, 496kg/10a	\rightarrow	8, 496kg/10a
キャベツ :	1, 547kg/10a	\rightarrow	1, 753kg/10a	\rightarrow	−kg/10a
茶 :	564kg/10a	\rightarrow	625kg/10a	\rightarrow	625kg/10a
くり :	249kg/10a	\rightarrow	275kg/10a	\rightarrow	275kg/10a
<u> </u>	ヒューレーは ませのひ	ケヘー	4++m1-1	7	

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、美郷町聞き取り)

② 農業経営の安定化

本事業の実施により農地の表土浸食が抑えられ、安定的な生産活動が可能となっている。また、農道が整備されたことで、地区内の通作等の利便性が向上し、農作業の効率化が図られている。

(美郷町聞き取り)

③ 国土及び環境の保全

本事業で排水路が整備されたことで、下流域への表土流出がなくなり、国土及び環境への負荷が軽減されている。

(美郷町聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果品等の確認

① 農業経営の安定化、農用地・農業用施設への被害の防止又は軽減

本地区は急傾斜地の火山灰土壌で、事業実施前は農地の侵食被害が発生していたが、本事業で集水路、承水路を整備したことにより被害は発生しておらず、安定的な営農が行われている。

② 人の健康や生活環境への被害防止又は軽減

集水路、承水路の整備により、周辺の住宅、公共施設への溢水被害がなく、集落地帯及び周辺の衛生環境の向上と民生の安定が図られている。

(美郷町聞き取り)

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額(B)1,765百万円

総事業費(C) 1,466百万円

投資効率 (B/C) 1.20

(注)投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

集水路、承水路の管理は営農管理作業と併せて各農家が、農道の管理は美郷町によって、適切に行われている。

(美郷町聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本事業の実施により、集水路、承水路、農道が整備されたことで、農地に降った雨が速やかに排除され、集落周辺の公道の溢水被害が無くなり、安全性が向上している。

(美郷町聞き取り)

2 自然環境

本事業の実施により、集水路、承水路、農道が整備されたことで、農地の表土流出が防止され、自然環境への負荷が軽減されている。

(美郷町聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

旧西郷村の総世帯数、総人口、産業就業人口については、減少傾向である。

[総世帯数・総人口の状況 (旧西郷村)]

(平成2年) (平成22年) 増減

総世帯数 : 994世帯 → 900世帯 94世帯減 (△9%) 総人口 : 3.435人 → 2.340人 1.095人減 (△32%)

[産業別就業人口(旧西郷村)]

(平成2年) (平成22年) 増減

産業就業人口: 1,846人 → 1,132人 714人減(△39%) うち第1次産業: 813人 → 314人 499人減(△61%)

(資料:国勢調査、美郷町聞き取り)

2 地域農業の動向

旧西郷村の農地面積、農家数については、減少傾向である。

なお、農地面積3ha以上の農家数は増加しており、経営耕地の集積が進んでいると考えられる。

[農地面積・農家数(旧西郷村)]

(平成2年) (平成22年) 増減

農地面積 : 443ha → 297ha 146ha減 (△33%) 農家数 : 638戸 → 310戸 328戸減 (△51%) うち3ha以上: 3戸 → 9戸 6戸増 (200%)

(資料:農林業センサス)

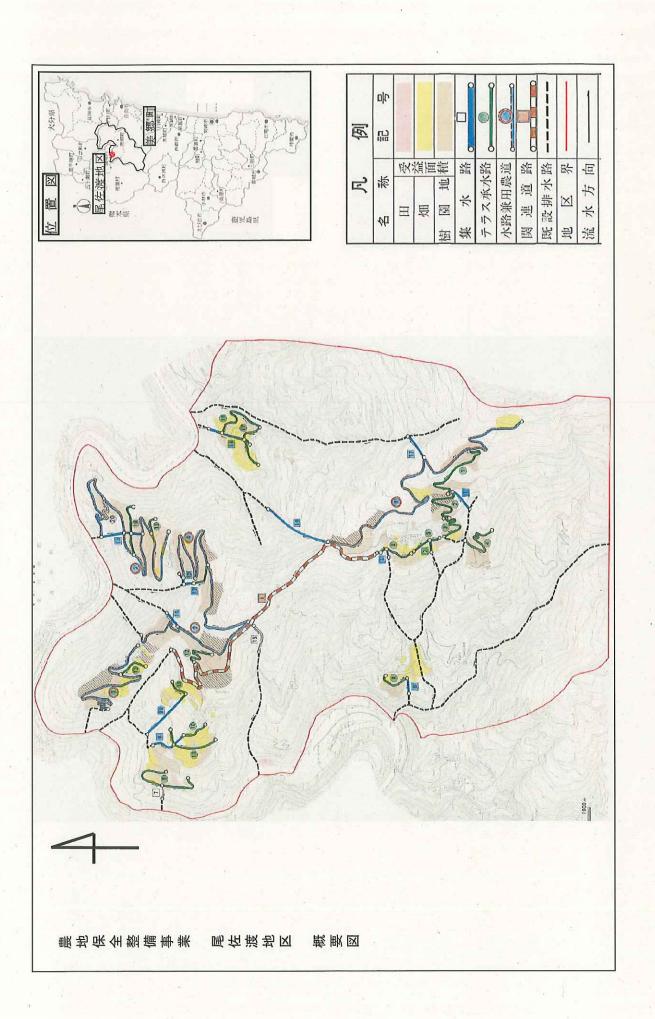
カ 今後の課題等

近年では鳥獣の被害も多発し、農家にとっては深刻な状況であり、生産意欲の減退影響を阻止する上でも被害防止対策を講じることが重要である。

また、新規就農者や担い手育成・確保のため、技術指導等の条件整備の推進が必要であり、 椎茸等の価格低迷が長期化していることに対して、それを補完し更に所得向上を図るための新 たな複合経営形態の確立が求められる。

今後は、鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用した鳥獣被害防止対策、及び後継者育成、価格安定対策等ソフト面の支援も必要である。

事後評価糸	結果	本事業の実施により、農地及び農業用施設の浸食被害が防止されており、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られると共に、国土の保全に寄与している。
第三者の意	意 見	・特段の意見なし



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	あなみきゆうしゆうし 南九州市(旧川辺郡川辺町) みなみさっまし かせだし 南さつま市(旧加世田市)
事業名	農地保全整備事業	地 区 名	大戸原
事業主体名	鹿児島県	事業完了年度	平成17年度

「事業内容〕

事業目的: 本地区は、台地上の排水路が未整備であり降雨時頻繁に災害が発生していた。

このため、洪水時における災害を防止するために排水路を整備するとともに、畑地の区画形状、農道網などのほ場条件の整備を行い、優良農地を確保し農作物の生産性

の向上を図ることを目的に本事業を実施した。

受益面積:166ha 受益戸数:516戸

主要工事:排水路16.5km、区画整理36.2ha、農道0.7km

総事業費:1,464百万円(事業完了時点)

工期:平成3年度~平成17年度(計画変更:平成17年度)

[項 目]

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 営農経費の節減

本事業で畑地の区画形状、道路網などのほ場条件の整備を行ったことにより、労働時間が大幅に節減されている。

[労働時間]

		計画変更時点(平成1	7年)	計画		評価時点
かんしょ	:	1, 136hr/ha	\rightarrow	840hr/ha	\rightarrow	840hr/ha
ソルゴー	:	1, 387hr/ha	\rightarrow	310hr/ha	\rightarrow	310hr/ha
たばこ	:	3, 360hr/ha	\rightarrow	2, 782hr/ha	\rightarrow	2, 782hr/ha
イタリアン	· :	436hr/ha	\rightarrow	135hr/ha	\rightarrow	135hr/ha

「機械経費]

評価時点 計画変更時点(平成17年) 計画 かんしょ 190千円/ha → 109千円/ha → 109千円/ha 1,093千円/ha 995千円/ha 1,093千円/ha → ソルゴー たばこ 248千円/ha 418千円/ha 418千円/ha イタリアン: 780千円/ha 406千円/ha 406千円/ha

※評価時点については、土地改良区に聞き取った結果、計画どおり営農の機械化・効率化が図られているため、計画時点から変更なし。

(資料:事業計画書、土地改良区聞き取り)

2 施設更新による災害防止

本事業の実施前は、農地の浸食、農業用施設等の溢水被害が発生していたが、事業実施後は、被害を受けていない。

[水害・水食被害]

計画変更時点(平成17年) 評価時点 農用地 : 2,912千円/年 → 一千円/年 農業用施設: 25,764千円/年 → 一千円/年 公道 : 22,582千円/年 → 一千円/年 注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

〒岡崎点については、千成22年のテーテを使用している。 (資料:事業計画書、土地改良区聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産の維持

かんしょ、たばこについては、夏期の干ばつと高温期が長引いたこと等の異常気象から、 生産量及び単収が減少している。

茶については、本事業により災害被害が防止されたことに加え、近年のペットボトル緑茶の需要増で茶葉の収穫回数が増えたことも、茶の単収が増加した要因と考えられる。

[作付面積]

		計画変更時点	(平成17年)	計画		評価時点
かんしょ	:	101ha	\rightarrow	101ha	\rightarrow	111ha
たばこ	:	4ha	\rightarrow	4ha	\rightarrow	3ha
茶	:	30ha	\rightarrow	30ha	\rightarrow	31ha
イタリアン	' :	47ha	\rightarrow	47ha	\rightarrow	45ha

[生産量]

		計画変更時点	(平成17年)	計画		評価時点
かんしょ	:	3, 063 t	\rightarrow	3, 135 t	\rightarrow	2, 924 t
たばこ	:	11 t	\rightarrow	11 t	\rightarrow	6 t
茶	:	399 t	\rightarrow	414 t	\rightarrow	454 t
イタリアン	:	3, 525 t	\rightarrow	3, 525 t	\rightarrow	3, 246 t

[生産額]

		計画変更時点(平成1	17年)	計画		評価時点
かんしょ	:	98百万円	\rightarrow	100百万円	\rightarrow	94百万円
たばこ	:	22百万円	\rightarrow	23百万円	\rightarrow	11百万円
茶	:	350百万円	\rightarrow	497百万円	\rightarrow	404百万円
イタリアン	· :	60百万円	\rightarrow	60百万円	\rightarrow	55百万円

[単収]

		計画変更時点(平成17	'年)	計画		評価時点
かんしょ	:	3, 030kg/10a	\rightarrow	3, 101kg/10a	\rightarrow	2, 639kg/10a
たばこ	:	290kg/10a	\rightarrow	299kg/10a	\rightarrow	168kg/10a
茶	:	1, 311kg/10a	\rightarrow	1, 362kg/10a	\rightarrow	1, 471kg/10a
イタリアン	:	7, 500kg/10a	\rightarrow	7, 500kg/10a	\rightarrow	7, 150kg/10a
· · · · == /	_			1. L. L	-	

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、農林水産統計年報等)

② 農業生産の選択的拡大

排水路の整備により、排水条件が改善され、主要作物のかんしょや茶の生産において、 適期作業が可能となり、計画的な作付けが行われている。また、区画整理、農道の整備 により、大型機械の導入が可能となり、農作業の効率化が図られ、かんしょの作付け面 積が増加するなど、作付面積及び耕地利用率が向上し、農地の有効利用が図られている。

計画変更時点(平成17年) 評価時点

延作付面積: 189.4ha → 204.0ha 耕地利用率: 114.1% → 122.9% 注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料:事業計画書、農林水産統計年報等)

- 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果品等の確認
- ① 農業経営の安定化、農用地・農業用施設への被害の防止又は軽減 本地区はシラス台地上の畑地帯で、事業実施前は農地の浸食被害が発生していたが、本 事業で排水路を整備したことにより浸食被害はなく、安定的な営農が図られている。
- ② 人の健康や生活環境への被害が防止又は軽減

排水路を整備したことにより、周辺の住宅、公共施設への溢水被害がなく、集落地帯及び周辺の衛生環境の向上と民生の安定が図られている。

(土地改良区・南九州市・南さつま市聞き取り)

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額(B) 2,118百万円 総事業費(C) 1,608百万円 投資効率(B/C) 1.31

(注)投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

排水路、農道の管理は、受益者及び川辺町土地改良区によって、適切に行われている。

(土地改良区聞き取り)

- エ 事業実施による環境の変化
 - 1 生活環境

本事業の実施により、農道、排水路が整備されたことで、農地に降った雨が速やかに排除され、集落周辺の公道の溢水被害が無くなり、安全性が向上している。

(土地改良区・南九州市・南さつま市聞き取り)

2 自然環境

本事業の実施により、農道・排水路が整備されたことで、路面や農地からの土砂流出による濁流が減少したことで自然環境への負荷が軽減されている。

(土地改良区・南九州市・南さつま市聞き取り)

- オ 社会経済情勢の変化
 - 1 社会情勢の変化

総世帯数、総人口、産業別就業人口については減少傾向である。

「総世帯数]

(平成2年) (平成22年) 増減 南九州市 : 17,137世帯 → 16,069世帯 1,068世帯減(△ 6%) 南さつま市: 18,020世帯 → 16,419世帯 1,601世帯減(△ 9%)

[総人口]

(平成2年)
 南九州市 : 47,498人 → 39,089人 8,409人減(△18%)
 南さつま市: 48.113人 → 38.706人 9.407人減(△20%)

[産業別就業人口]

(平成2年) (平成17年) 増減
旧川辺町 : 8,201人 → 6,881人 1,320人減 (△16%)
うち第1次産業: 2,293人 → 1,197人 1,096人減 (△48%)
旧加世田市 : 11,137人 → 10,309人 828人減 (△7%)
うち第1次産業: 2,392人 → 1,068人 1,324人減 (△55%)

(資料:国勢調査)

2 地域農業の動向

農地面積、総農家数の減少がみられるが、大規模の農家数が増加している。このことは、 高齢者や後継者不足で離農者が増加する一方、営農意欲が高い農家への土地利用集積が進ん だことによるものと考えられる。

[農地面積]

	(平成2年)		(平成22年)	増減
南九州市 :	6, 957ha	\rightarrow	6, 536ha	421ha減 (△ 6%)
南さつま市:	2, 834ha	\rightarrow	1, 895ha	939ha減 (△33%)

「農家数〕

[灰分奴]				
	(平成2年)		(平成22年)	増減
南九州市 :	6,344戸	\rightarrow	3,604戸	2,740戸減(△43%)
うち 3 ha以上:	484戸	\rightarrow	790戸	306戸増(63%)
南さつま市 :	5,199戸	\rightarrow	2, 108戸	3,091戸減(△59%)
うち 3 ha以上:	62戸	\rightarrow	132戸	70戸増(113%)
				(資料:農林業センサス)

カ 今後の課題等

基盤整備及び関連農道の整備による農作業の効率化、機械化が進み、労働時間は短縮されたことから、高品質・高収益の農作物を生産し、農業経営の安定と生産性の向上を図る取り組みが必要である。

また、高齢化や後継者不足により生産能力の減退、施設の維持管理体制の維持が困難となることが懸念されるため、担い手の育成・確保や効率的な営農の推進が必要である。

事後評(価 結 果	本事業の実施により、農地及び農業用施設等の浸食被害が防止されており、農業生産の維持及び農業経営の合理化が図られると共に、国土の保全に寄与している。
第三者(の意見	 事業の実施により、農地の浸食及び農業用施設等の溢水被害の解消による農業経営の安定化、公共施設等への溢水被害の解消による民生の安定が図られるなど、事業目的に応じた効果が発現していると認められる。 今後は、高品質、高収益の農産物の生産による農業生産性の向上、担い手の育成、確保等による施設の維持管理体制の維持が望まれる。

